

TOMATO

トマト銀行 ディスクロージャー 2018.9

がんばろう!岡山

まきび公園（倉敷市真備町）





ご あ い さ つ

平素よりトマト銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成30年7月豪雨により被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

金融機関を取り巻く環境は、中長期的には少子高齢化や人口減少、足元では低金利政策の長期化による資金利益の低迷など、引き続き厳しい環境が予想されます。

このような環境下、当社は2018年4月にスタートしました中期経営計画「第2次 みらい創生プラン」に基づき、「本業支援・最適提案」活動を積極的に推進してまいりました。その結果、2018年9月末の事業者のご融資先数が10,368先となり、前中期経営計画スタート前の2015年3月末から23%増加しました。また、2018年9月末の中小企業向け貸出金残高は3,195億円となり、2015年3月末から17%増加しました。いずれも計画を上回るペースで増加を続け、経営基盤は着実に拡大しております。これはひとえにお客さまのご愛顧の賜物であり、心より感謝申し上げます。

当社はこれからも、お客さま本位の姿勢を貫き、現在の経営ビジョン「夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行」の実現に向け、お客さまに徹底的に寄り添うことで、お客さま・地域・当社の持続的な成長・発展の実現を目指してまいります。

地域のお客さま、株主の皆さまには、引き続き、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2019年1月

取締役社長

た か ん り しょう ご

高木 晶悟



PROFILE (2018年9月30日現在)

社 名 … 株式会社トマト銀行

本店所在地 … 岡山市北区番町2丁目3番4号

創立年月日 … 1931年(昭和6年)11月9日

資本金 … 178億1,000万円

預 金 … 1兆1,421億円

貸 出 金 … 9,834億円

発行済株式総数 … 18,679,030株
(普通株式11,679,030株、
第1回A種優先株式7,000,000株)

上場金融商品取引所 … 東京証券取引所(市場第1部)
(コード番号 8542)

店 舗 数 … 61カ店(岡山県53カ店、兵庫県4カ店、
広島県・大阪府・東京都各1カ店、
インターネット支店1カ店)

社 員 数 … 873名(嘱託・パート社員除く)

ホームページ … <http://www.tomatobank.co.jp/>

目 次

ご あ い さ つ	表紙裏
中 期 経 営 計 画	2
業 績 ハ イ ラ イ ト (単 体)	3
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取り組みの状況	4
資 料 編	
連 結 情 報	11
単 体 情 報	22
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示 …	41

新中期経営計画(2018年度～2020年度)

第2次 みらい創生プラン

基本方針

お客さまに徹底的に寄り添い、当社のビジネスモデルである「本業支援」「最適提案」を更に深化することで、お客さま・地域・当社の持続的成長・発展を実現する

重点目標

ビジネスモデルの深化を通じた地域経済
活性化への貢献および収益力の強化

持続的・安定的な成長を支える
確固たる経営基盤の確立

全社員が活躍できる働き方改革の促進

経営目標(単体)

	項 目	2020年度目標
成長性	預金残高	11,750億円
	貸出金残高	10,120億円
	事業者貸出先数	11,000先
収益性	コア業務純益	21億円
	当期純利益	15億円
健全性	自己資本比率	8%以上
	金融再生法開示債権比率	2%程度

ビジネスモデルの更なる深化 ～本業支援「二刀流作戦」の展開～

本業支援 第1フェーズ
トマトみらい創生プラン
(2015年度～2017年度)

本業支援 第2フェーズ
第2次 みらい創生プラン
(2018年度～2020年度)

本業支援の
更なる深化
(2021年度～)

お客さまの
「稼ぐ力」の向上

お客さまの「稼ぐ力」の向上と
お客さまの財務基盤の強化

主な支援メニュー

創業・新事業支援

販路開拓支援

M&A支援

事業承継支援

海外進出支援

コスト削減支援

二刀流作戦

事業の本業支援
＋
財務の本業支援

事業の
本業支援

従来の「事業の本業支援」に加え、
「財務の本業支援」を新たに開始しました。

お客さまの夢の実現に向けて
地域経済の活性化に向けて

本業支援

事業の本業支援

お客さまの将来ビジョンや課題などをしっかりと理解し、その実現や課題解決に向けた最適な提案を行うことで、事業の成長を支援する活動

財務の本業支援

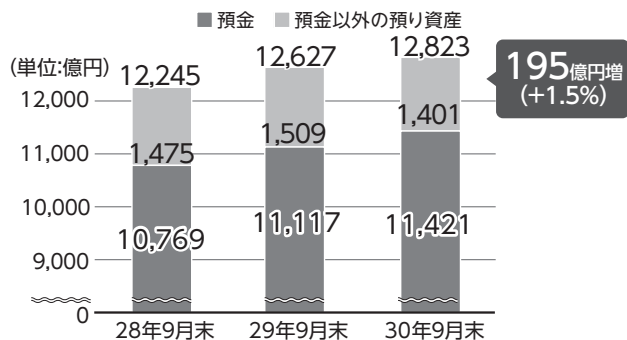
事業性評価やキャッシュフローの把握などにより、お客さまの資金繰りや財務基盤の強化などを支援する活動

業績ハイライト (単体) (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

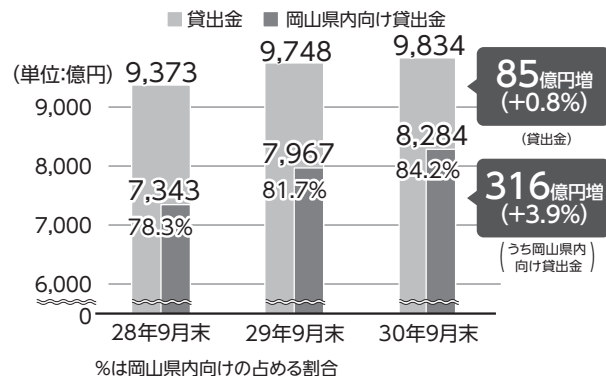
平成30年度中間期の業績については、

- ・業容面では、預り資産・貸出金ともに、引き続き順調に増加しました。
- ・損益面では、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少などにより、減収となりました。また、与信関連費用が増加したことなどにより、経常利益、中間純利益は減益となりました。

預り資産

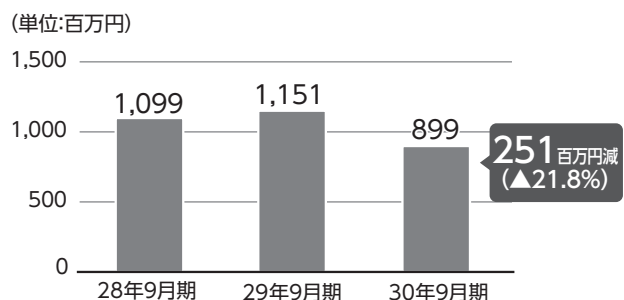


貸出金

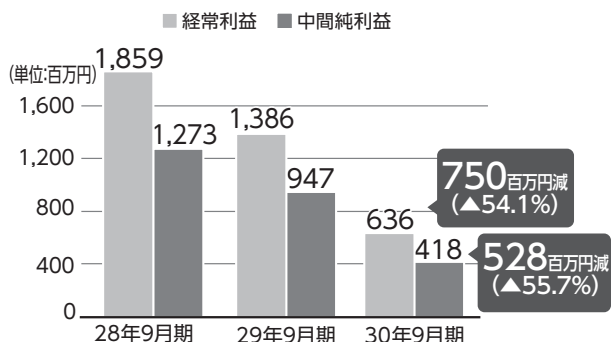


コア業務純益

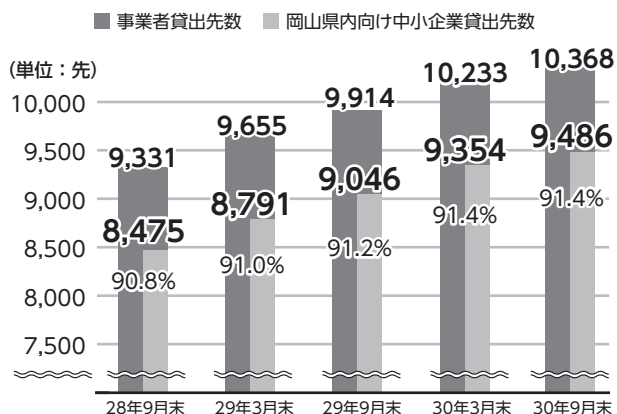
コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益



経常利益・中間純利益



事業者貸出先数



自己資本比率・不良債権比率

(単位: %)

項目	H29/9	H30/3	H30/9
自己資本比率	8.54	8.12	8.25
不良債権比率	2.09	2.06	2.04

■ 中小企業の経営支援に関する取り組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

トマト銀行では、地域金融機関として地域密着型金融の推進を最重要施策と考えています。長期的なお取引関係を通じて蓄積された情報や外部専門家・外部機関とのネットワークを活用しながらコンサルティング機能を発揮することにより、お取引先の事業拡大や経営改善等に向けた取り組みを最大限支援し、地域経済・社会の活性化に貢献します。

1 お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先との日常的・継続的な関係強化と経営目標や課題の把握・分析により、本部と営業店が一体となってお取引先のライフステージに応じた最適なソリューションをご提案します。

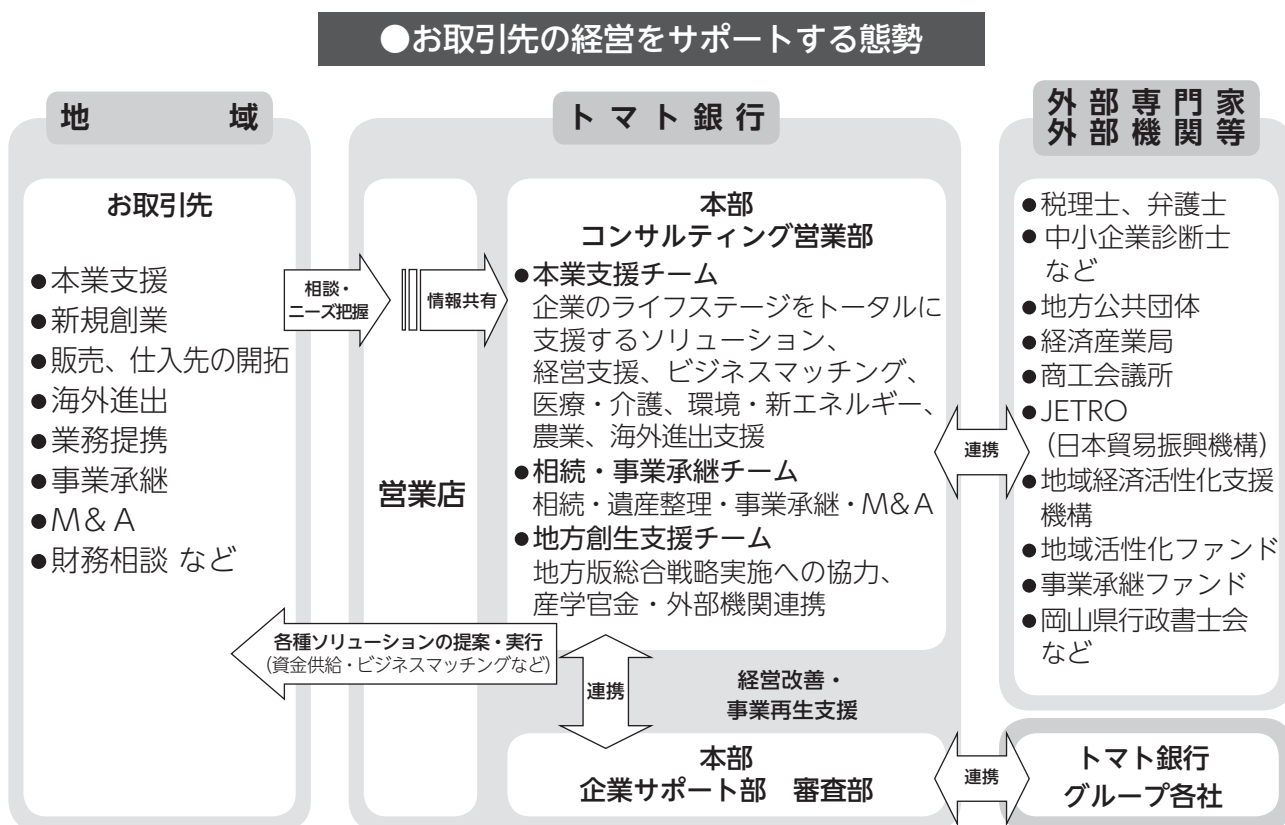
2 地域の面的再生への積極的な参画

専門的な人材育成や活用に努め、外部専門家等との連携態勢を整備し、地域の成長分野支援や産学官金連携などを強化することにより、地域経済・社会への貢献に努めます。

3 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当社の中小企業の経営支援に関する取り組みについて、ホームページやディスコロージャー誌などを通じて、分かりやすくご紹介します。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備（外部専門家・外部機関との連携を含む）の状況



中小企業の経営支援に関する取り組みの状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

創業・新規事業開拓の取り組み

コンサルティング営業部の相談窓口「創業支援デスク」において、創業や新事業の展開を目指すお取引先を支援しています。具体的には創業およびベンチャー企業向けの制度融資、創業支援ファンド、業務提携先（外部機関）や補助金など各種支援制度の紹介を行っています。

主な支援内容

- 創業・ベンチャー企業向け制度融資等の取り扱い
 - ▶ トマト銀行制度融資
「トマト・ベンチャーローン（フォローウィンド）」
「トマト創業応援ローン」
 - ▶ 岡山県制度融資「新規創業資金融資」
岡山市制度融資「創業資金融資」
「新事業創出資金融資」
倉敷市制度融資「創業等支援資金融資」
 - ▶ トマト創業支援リース
- 業務提携先（外部機関）の紹介
 - ▶ 中小企業基盤整備機構
 - ▶ 岡山県産業振興財団
 - ▶ 産学連携で提携している県内提携大学等
 - ▶ インキュベーション施設
 - ▶ ベンチャーファンドや専門家など
 - ▶ 日本政策金融公庫

創業支援デスクの概要

設置場所：当社本店コンサルティング営業部内
(岡山市北区番町2-3-4)

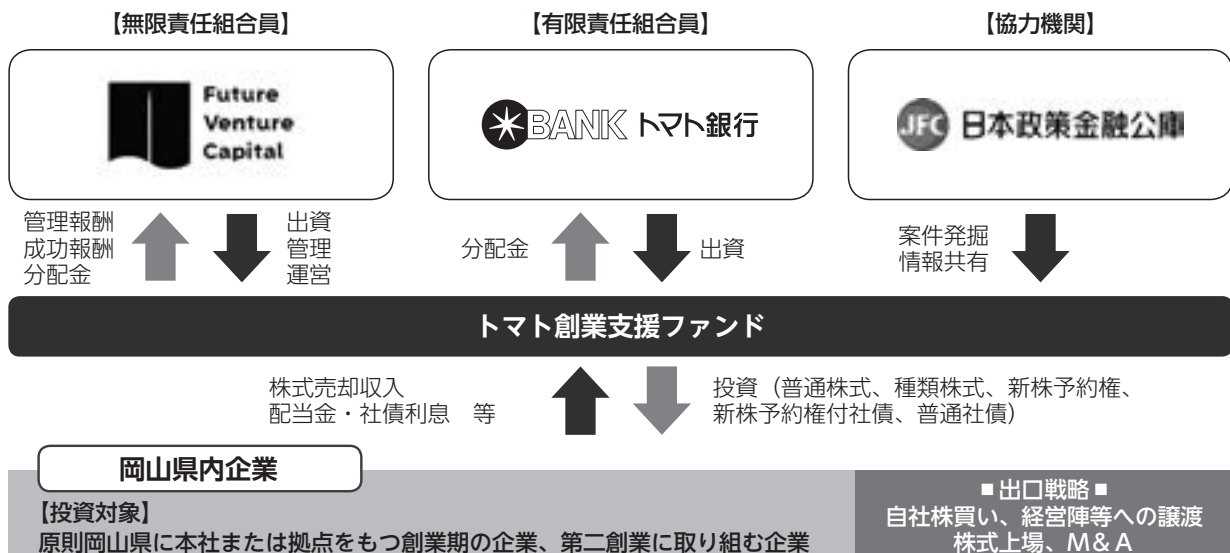
連絡先電話番号：086-221-1338
(創業支援デスク専用、直通)

「トマト創業支援ファンド」

岡山県を中心に創業・第二創業に取り組む事業者を支援するため、「トマト創業支援ファンド」を設立しました。

本ファンドは、小規模事業者を対象とした創業支援ファンドであり、投資を活用した「創業支援」「地域企業の経営改善」「域内経済の活性化」を目的としています。

ファンドスキーム



●第4号案件（平成30年5月）

果樂株式会社
投資額：4百万円
事業内容：農業（桃生産）、農産物加工品販売

●第5号案件（平成30年8月）

株式会社エナジーフロント
投資額：10百万円
事業内容：介護用品・衣料、雑貨の製造販売等

●第6号案件（平成30年10月）

フェムトディプロイメンツ株式会社
投資額：20百万円
事業内容：電磁波による液体状態検査装置の開発・製造・販売
(敬称略)

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

(2) 成長分野の支援

医療・介護分野への取り組み

専門性の高いコンサルティング機能の発揮が求められる医療・介護分野の支援体制を強化するため、コンサルティング営業部内に医療・介護専担者を配置し、お客さまのニーズに応じて新規開業相談、経営コンサルティングなどを実施しています。

- ・医療経営士試験合格者・・・・・・・・・・平成30年9月末 15名（うち2級合格者1名）
- ・医療・介護分野への貸出残高・・・・・・・・平成30年9月末 414億円

セミナー名	開催時期
平成30年診療報酬改定後の対応について	平成30年5月
平成30年介護報酬改定後の対応について	平成30年6月



ビジネスマッチング、販路拡大支援の取り組み

お取引先の新たな販路拡大や事業展開ニーズにお応えするため、他の金融機関や外部機関との連携により、商談会の開催やビジネスマッチング等の情報提供を行っています。

●「地方創生『食の魅力』発見商談会 2018」の開催（平成30年6月）

全国の魅力あふれる地域の食品を第二地方銀行のネットワークを活かして全国から募り、流通業者等とのマッチングを図る「個別商談会」を開催しました。

- ・当社のお取引先3社参加、フリーバイヤー面談185社

●「トマトアグリフードフェア2018」の開催（平成30年7月）

岡山の「食」「農」をテーマにした「トマトアグリフードフェア2018」を開催しました。今回も、展示商談会や商品コンテスト、トマトアグリビジネスセミナー、販路開拓商談会などに多くの方にご参加いただき、大盛況となりました。

- ・展示商談会：58団体参加
- ・販路開拓商談会：商談件数335件



海外進出支援の取り組み

お取引先の海外進出ニーズが高まるなか、コンサルティング営業部内に専担者を配置し、各種相談に対応しているほか、税理士、弁護士等の外部専門家や現地事情に精通したコンサルタントとの連携により、お取引先の海外進出をサポートしています。

●「トマト ベトナム高度人材活用セミナー」の開催（平成30年4月）

人材確保や今後の海外展開を見据えて、グローバル人材の受け入れにご関心のあるお取引先を対象に、新たな外国人材の活用手法として注目される「ベトナム高度人材の活用」をテーマにセミナーを開催しました。



●外国人技能実習生受け入れ支援に関する業務提携（平成30年4月）

お取引先の外国人技能実習生の受け入れ支援を目的に、流通産業協同組合（東京都）と業務提携を行いました。

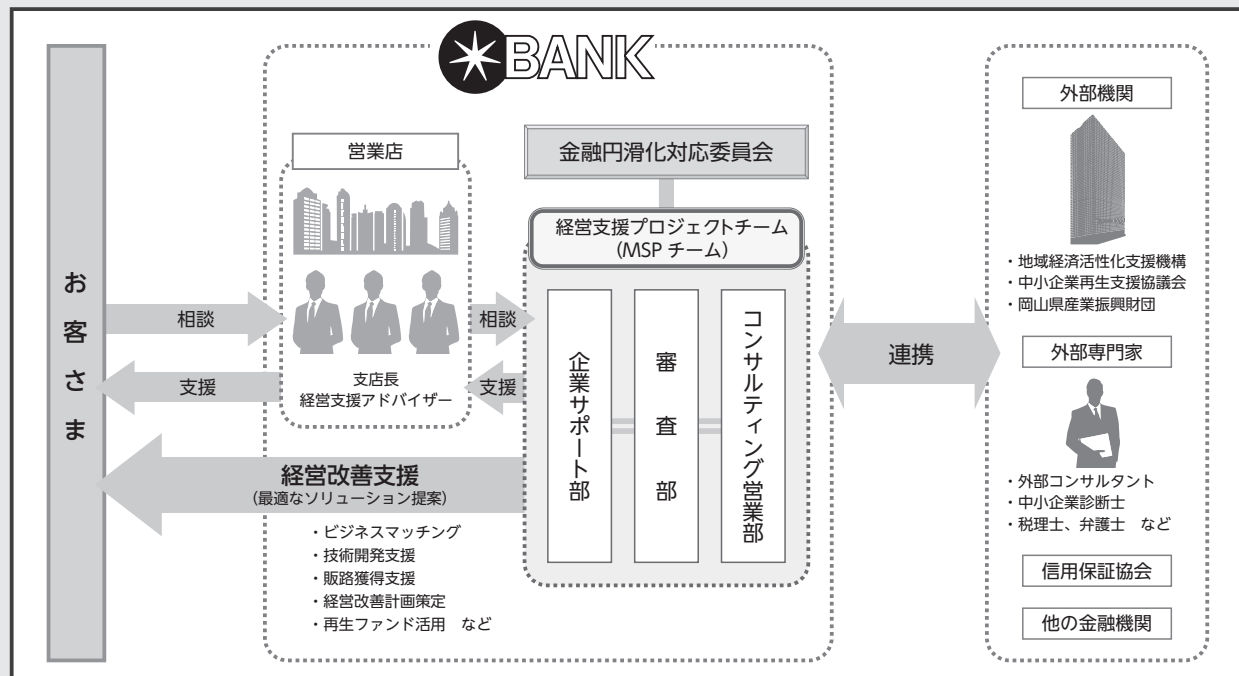
提携内容

- ・外国人技能実習制度に関する研修、セミナーの講師業務
- ・外国人技能実習生受け入れ企業向けの情報提供業務

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援の全社的なプロジェクト（MSP）

お取引先の経営改善支援をより強力に推進するため、平成24年5月に「経営支援プロジェクト（MSP）」を始動し、外部専門家や外部機関などと連携して、より実効性の高い経営改善支援策をお取引先にご提供する体制を強化しています。



相続・事業承継の支援

少子高齢化の進展や後継者不足を背景として、相続・事業承継等のニーズは年々大きくなっており、当社では、こうしたニーズにお応えするため、コンサルティング営業部内に相続・事業承継チームを設置し、遺言や遺産整理、事業承継、M&A、資産運用などの専門的な知識を有する人材とノウハウを結集し、お客さまの円満な相続と円滑な事業承継を支援しています。

	平成30年度上半期
相続・事業承継セミナーの開催	3回
遺言信託・事業承継成約、遺産整理業務等	32件

●「トマト次世代経営塾」の開講

平成30年5月、岡山県内を中心に若手経営者や後継者等が参加する第14期「トマト次世代経営塾」を開講しました。

本経営塾は、「実践的な経営力を磨く」をテーマに、各種研修会、講演会、異業種交流会、国内外の企業視察などのカリキュラムで構成され、塾生間のネットワークづくりと企業の後継者育成をサポートしています。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

経営革新等支援機関関連業務

当社は、平成24年11月5日に国（金融担当大臣及び経済産業大臣）より経営革新等支援機関として認定を受けています。これにより、国が認める対象事業等を行う中小企業等のお客さまは、当社を通じて申請を行うことにより補助金を受けることができます。

募集期間や手続きが、細かく定められていますが、対象事業に該当するお客さまへの情報提供に努めています。

	平成30年度上半期
「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」申請支援	採択28先

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当社は、平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、ABL（動産・売掛金担保融資等）、電子記録債権や資本性借入金の活用などにより、不動産担保や経営者保証に依存しない融資の推進に取り組んでいます。

また、お借り入れの申込時や保証契約の更改時、事業承継時などには、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

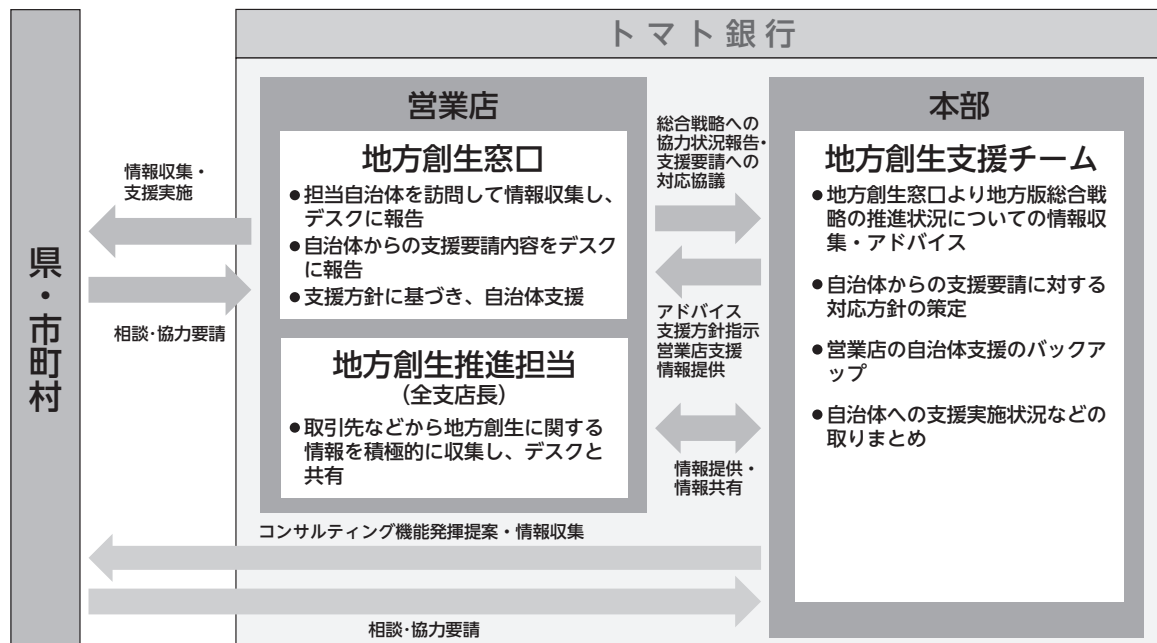
中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、平成25年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。

	平成29年度	平成30年度 上半期
新規に無保証で融資した件数 A (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	1,399件	875件
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数 B	1件	0件
保証契約を変更した件数	26件	3件
保証契約を解除した件数	271件	80件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	10件	4件
新規融資件数 C	8,082件	4,262件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (A+B)/C	17.32%	20.53%

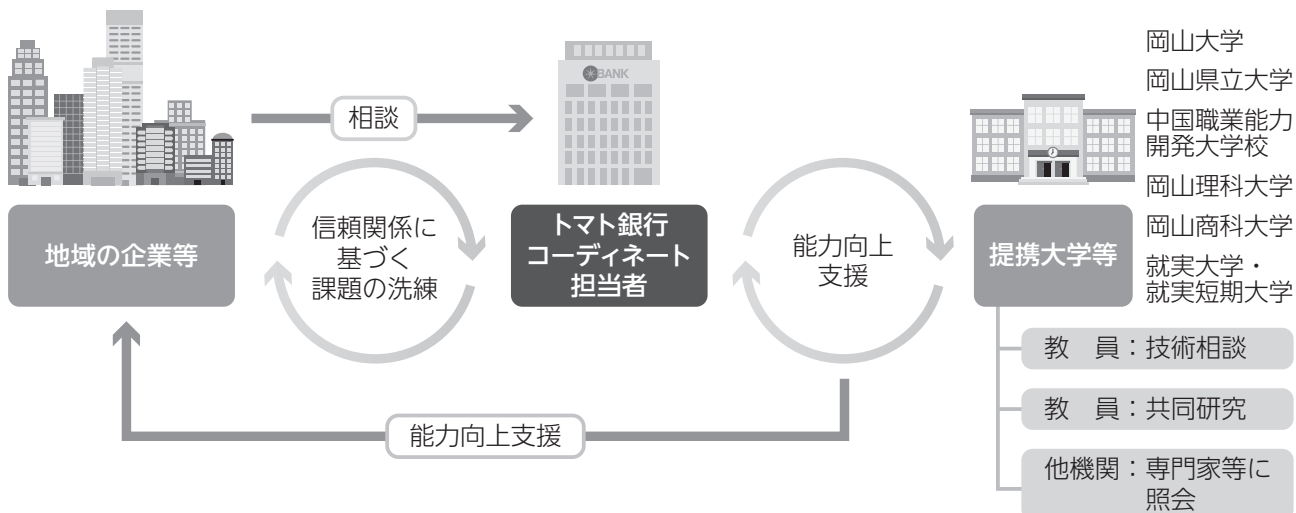
(4) 地域の活性化・地方創生に関する取り組み

政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、本部内に「地方創生支援チーム」を設置し、各自治体を担当する営業店と連携して、地域金融機関の立場から各自治体が策定した「地方版総合戦略」の円滑な実施等に積極的に参画し、情報提供等を行っています。

地方創生支援の取り組み体制



産学官金連携の取り組み



	平成30年度上半期
提携大学への相談案件	6件
提携大学とのコーディネート実績	岡山県立大学 2件 岡山理科大学 1件

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

寄付型私募債の取り扱い

当社がお客さまより受け取る私募債発行手数料の一部を、教育関連物品や地元スポーツチームの強化資金として贈呈する「トマト学校寄付型私募債」、「トマト・スポーツチーム応援型私募債」を取り扱っています。また、平成30年7月豪雨災害からの復興を応援するため、平成30年8月より、私募債発行手数料の一部を「平成30年7月豪雨岡山県災害義援金」として寄付する「トマト復興応援私募債」の取り扱いを開始しました。

本商品を通じて、当社とお客さまが一体となって地域活性化に貢献してまいります。

寄付型私募債の仕組み



- トマト学校寄付型私募債発行企業
(平成30年度上半期)
株式会社システムタイズ
井倉運輸株式会社 ほか

- トマト復興応援私募債発行企業
(平成30年度上半期)
有限会社マーク
ヤマト住建株式会社
株式会社モミジヤ運動具店 ほか

- トマト・スポーツチーム応援型私募債発行企業
(平成29年度～平成30年度上半期)
株式会社ピアサーティー
株式会社MGH
東洋重機工業株式会社
ピコシステム株式会社
株式会社日建 ほか



トマト学校寄付型私募債贈呈式

(敬称略)

1. 企業の概況

①事業の概況（平成30年9月期）

当社グループは銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行業務は当社本店ほか支店60店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、その他付随業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、トマトビジネス株式会社は銀行事務に係る関連業務を、トマトカード株式会社はクレジットカードの取扱いに関する業務を、そしてトマトリース株式会社は産業機械等のリース業務を行っております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移し、また設備投資が増加するなど国内民間需要が牽引したため、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、通商問題の動向や相次ぐ自然災害の影響など、今後の先行きについては、注視する必要があります。

当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましても、設備投資が増加し、個人消費も持ち直しており、県内景気は緩やかな回復基調が続いております。

平成30年7月に発生しました「平成30年7月豪雨」は、当社グループの地元を中心に甚大な被害をもたらしております。当社グループといたしましては、金融仲介機能、コンサルティング機能・ソリューション力を最大限に発揮し、地域社会・地域経済の一日も早い復旧、そして復興に向けた取り組みを当社グループ一丸となって実施してまいります。

このような環境のなか、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金が増加し、前年度末比185億円増加して1兆1,420億円（前年同期比303億円増加）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、前年度末比257億円増加して1兆2,822億円（前年同期比195億円増加）となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比42億円増加して9,829億円（前年同期比85億円増加）となりました。有価証券残高は、前年度末比204億円減少して2,071億円（前年同期比465億円減少）となりました。

損益面におきましては、連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少等により、前年同期比672百万円減少の8,890百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比28百万円増加の8,221百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比700百万円減益の669百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比479百万円減益の448百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、平成30年3月末に比べ0.15%上昇し、8.22%となりました。

また、事業部門別の損益状況は、銀行業では経常収益8,748百万円、経常利益634百万円となり、その他（クレジットカード業等）では経常収益142百万円、経常利益34百万円となりました。

②セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

③監査法人の中間監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成29年9月期及び平成30年9月期の中間連結財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

④主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目	中間連結会計期間 (連結会計年度)	平成28年度中間期 [平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで]	平成29年度中間期 [平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで]	平成30年度中間期 [平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで]	平成28年度 [平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで]	平成29年度 [平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで]
連結経常収益		10,200 百万円	9,563	8,890	19,578	19,006
連結経常利益		1,885 百万円	1,370	669	2,868	2,310
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益		1,294 百万円	927	448	1,912	1,556
連結中間包括利益		1,501 百万円	1,165	175	—	—
連結包括利益		— 百万円	—	—	1,715	2,046
連結純資産額		41,827 百万円	49,579	49,885	48,750	50,085
連結総資産額		1,324,174 百万円	1,336,753	1,298,947	1,333,455	1,312,071
1株当たり純資産額		3,647.81 円	3,706.77	3,733.88	3,637.63	3,751.09
1株当たり中間(当期)純利益		112.86 円	73.27	31.49	162.55	120.55
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		— 円	58.68	27.99	149.24	98.50
自己資本比率		3.15 %	3.70	3.84	3.65	3.81
連結自己資本比率 (国内基準)		8.47 %	8.50	8.22	8.61	8.07
営業活動による キャッシュ・フロー		15,547 百万円	△7,421	△16,292	△3,313	△32,165
投資活動による キャッシュ・フロー		△12,125 百万円	26,264	20,671	△3,764	51,369
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,381 百万円	△1,432	△1,477	△1,263	△4,209
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		76,355 百万円	84,385	84,872	66,975	81,969
従業員数 [外、平均臨時従業員数]		876 人 [234 人]	864 [248]	859 [225]	848 [233]	837 [243]

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
4. 自己資本比率は、(中間(期末)純資産の部合計－中間(期末)非支配株主持分)を中間(期末)資産の部の合計で除して算出してしております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、バーゼルⅢ基準により算出してしております。当社は、国内基準を採用しております。

⑤中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	会計期間	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期末 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金		87,671	88,063
商品有価証券		189	160
有価証券		253,670	207,114
貸出金		974,370	982,933
外国為替		730	1,293
その他資産		5,302	4,928
有形固定資産		12,911	12,741
無形固定資産		674	658
繰延税金資産		1,290	1,373
支払承諾見返		4,564	4,952
貸倒引当金		△4,622	△5,271
資産の部合計		1,336,753	1,298,947
(負債の部)			
預金		1,111,679	1,142,029
譲渡性預金		22,116	13,103
債券貸借取引受入担保金		1,239	—
借入金		136,604	81,543
外国為替		4	8
社債		3,300	—
その他負債		5,205	5,064
退職給付に係る負債		1,513	1,383
役員退職慰労引当金		232	259
睡眠預金払戻損失引当金		109	131
偶発損失引当金		91	72
再評価に係る繰延税金負債		513	513
支払承諾		4,564	4,952
負債の部合計		1,287,174	1,249,062
(純資産の部)			
資本金		17,810	17,810
資本剰余金		15,991	15,991
利益剰余金		13,094	13,424
自己株式		△610	△612
株主資本合計		46,285	46,613
その他有価証券評価差額金		3,170	3,000
繰延ヘッジ損益		△4	△2
土地再評価差額金		671	671
退職給付に係る調整累計額		△543	△397
その他の包括利益累計額合計		3,293	3,271
純資産の部合計		49,579	49,885
負債及び純資産の部合計		1,336,753	1,298,947

◎中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	平成29年度中間期 〔平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで〕	平成30年度中間期 〔平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで〕
経常収益		9,563	8,890
資金運用収益		7,266	6,988
(うち貸出金利息)		(6,410)	(6,152)
(うち有価証券利息配当金)		(818)	(792)
役務取引等収益		1,681	1,604
その他業務収益		119	36
その他経常収益		495	260
経常費用		8,192	8,221
資金調達費用		652	547
(うち預金利息)		(458)	(339)
役務取引等費用		1,292	1,360
その他業務費用		156	67
営業経費		5,896	5,811
その他経常費用		194	434
経常利益		1,370	669
特別利益		5	13
その他の特別利益		5	13
特別損失		12	18
固定資産処分損		11	18
減損損失		1	—
税金等調整前中間純利益		1,362	663
法人税、住民税及び事業税		282	164
法人税等調整額		152	50
法人税等合計		435	215
中間純利益		927	448
親会社株主に帰属する中間純利益		927	448

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	平成29年度中間期 〔平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで〕	平成30年度中間期 〔平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで〕
中間純利益		927	448
その他の包括利益		237	△273
その他有価証券評価差額金		158	△318
繰延ヘッジ損益		1	1
退職給付に係る調整額		77	44
持分法適用会社に対する持分相当額		0	△0
中間包括利益		1,165	175
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		1,165	175

◎中間連結株主資本等変動計算書

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	12,502	△609	45,694
当中間期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する 中間純利益			927		927
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			591	△0	590
当中間期末残高	17,810	15,991	13,094	△610	46,285

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	3,011	△6	671	△620	3,055	48,750
当中間期変動額						
剰余金の配当						△335
親会社株主に帰属する 中間純利益						927
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	159	1		77	237	237
当中間期変動額合計	159	1		77	237	828
当中間期末残高	3,170	△4	671	△543	3,293	49,579

平成30年度中間期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	13,350	△611	46,540
当中間期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する 中間純利益			448		448
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			74	△1	73
当中間期末残高	17,810	15,991	13,424	△612	46,613

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	3,319	△3	671	△442	3,545	50,085
当中間期変動額						
剰余金の配当						△374
親会社株主に帰属する 中間純利益						448
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△319	1		44	△273	△273
当中間期変動額合計	△319	1		44	△273	△200
当中間期末残高	3,000	△2	671	△397	3,271	49,885

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	平成29年度中間期 〔平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで〕	平成30年度中間期 〔平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,362	663
減価償却費		328	331
減損損失		1	—
持分法による投資損益（△は益）		14	△32
貸倒引当金の増減（△）		△519	31
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△51	△23
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△14	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		△13	△43
偶発損失引当金の増減（△）		△11	△4
資金運用収益		△7,266	△6,988
資金調達費用		652	547
有価証券関係損益（△）		49	42
為替差損益（△は益）		△0	△0
固定資産処分損益（△は益）		1	3
貸出金の純増（△）減		△15,547	△4,278
預金の純増減（△）		9,154	18,504
譲渡性預金の純増減（△）		10,664	6,213
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		△9,516	△36,166
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		222	618
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）		△3,875	△809
外国為替（資産）の純増（△）減		3,799	△222
外国為替（負債）の純増減（△）		3	△2
資金運用による収入		7,520	7,264
資金調達による支出		△691	△626
退職給付に係る調整額の増減額（△は増加）		111	64
その他		△3,961	△839
小 計		△7,581	△15,745
法人税等の支払額		160	△546
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,421	△16,292
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△25,354	△26,397
有価証券の売却による収入		30,990	29,448
有価証券の償還による収入		20,827	17,732
関係会社株式の取得による支出		△0	△0
有形固定資産の取得による支出		△164	△98
無形固定資産の取得による支出		△31	△12
資産除去債務の履行による支出		△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,264	20,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出		△1,000	△1,000
配当金の支払額		△335	△374
自己株式の取得による支出		△0	△1
リース債務の返済による支出		△95	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,432	△1,477
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		17,410	2,903
現金及び現金同等物の期首残高		66,975	81,969
現金及び現金同等物の中間期末残高		84,385	84,872

■注記事項（平成30年度中間期）
（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 会社名 トマトビジネス株式会社、トマトカード株式会社
 (2) 非連結子会社 2社
 会社名 トマト6次産業化応援投資事業有限責任組合、
 トマト創業支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名 トマトリース株式会社
 (2) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 会社名 トマト6次産業化応援投資事業有限責任組合、
 トマト創業支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 2社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社の出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として時価のある株式、受益証券及び出資証券は中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,439百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (11)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当中間連結会計期間においては、該当取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 257百万円
出資金 90百万円
- 2 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び外国証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 無担保 | 5,114百万円 |
|-----|----------|
- 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 629百万円 |
| 延滞債権額 | 17,879百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、また、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,894百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 20,403百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 6,715百万円 |
|--|----------|

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	87,066百万円
預け金	91百万円
計	87,158百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,701百万円
譲渡性預金	4,104百万円
借入金	81,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,238百万円
金融商品等差入担保金	939百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	130百万円
-----	--------

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	114,391百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	111,318百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）、平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,385百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 11,113百万円 |
|---------|-----------|
- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | |
|-----------|
| 13,547百万円 |
|-----------|

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 株式等売却益 | 13百万円 |
| 償却債権取立益 | 102百万円 |
- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 2,997百万円 |
|-------|----------|
- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 141百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 151百万円 |
| 株式等売却損 | 7百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,679	—	—	11,679	
第1回A種優先株式	7,000	—	—	7,000	
合計	18,679	—	—	18,679	
自己株式					
普通株式	216	0	—	217	(注)
合計	216	0	—	217	

(注) 当中間連結会計期間の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取りに伴うものであります。

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月27日 定時株主総会	普通株式	286	25.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日
	第1回A種優先株式	87	12.50	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 11月9日 取締役会	普通株式	287	利益剰余金	25.00	平成30年 9月30日	平成30年 12月7日
	第1回A種優先株式	87	利益剰余金	12.50	平成30年 9月30日	平成30年 12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	88,063百万円
普通預け金	△1,270百万円
当座預け金	△20百万円
定期預け金	△151百万円
その他	△1,748百万円
現金及び現金同等物	84,872百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	26百万円
1年超	205百万円
合計	231百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	88,063	88,063	—
(2) 有価証券	205,722	206,909	1,186
満期保有目的の債券	24,403	25,589	1,186
その他有価証券	181,319	181,319	—
(3) 貸出金	982,933		
貸倒引当金	△5,206		
(※1)	977,726	993,224	15,497
資 産 計	1,271,512	1,288,196	16,683
(1) 預金	1,142,029	1,142,335	306
(2) 譲渡性預金	13,103	13,103	—
(3) 借入金	81,543	81,454	△89
負 債 計	1,236,677	1,236,893	216
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(277)	(277)	—
デリバティブ取引計	(262)	(262)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自社保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、連結と単体と同額であるため、「単体情報 1.企業の概況」中、「⑤時価情報」の「◎有価証券」（29ページ）に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（複合金融商品、金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）があり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、連結と単体と同額であるため、「単体情報 1.企業の概況」中、「⑤時価情報」の「◎デリバティブ取引」（30ページ）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	平成30年度中間期
非上場株式（*1）（*2）	702百万円
組合出資金（*3）	689百万円
合 計	1,391百万円

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、減損処理額はありません。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	平成30年度中間期
1株当たり純資産額	3,733円88銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成30年度中間期
純資産の部の合計額	49,885百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,087百万円
（うち優先株式払込金額）	7,000百万円
（うち優先配当額）	87百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	42,797百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	11,461千株

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	平成30年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	31円49銭
親会社株主に帰属する中間純利益	448百万円
普通株主に帰属しない金額	87百万円
うち中間優先配当額	87百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	360百万円
普通株式の期中平均株式数	11,462千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	27円99銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	87百万円
うち中間優先配当額	87百万円
普通株式増加数	4,554千株
うち第1回A種優先株式	4,554千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月23日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるトマトリース株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

企業結合の概要は以下のとおりです。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
トマトリース株式会社（総合リース業）
- (2) 企業結合を行う主な理由
「グループ経営の強化」の一環として、トマトリース株式会社を完全子会社化することで、当社のビジネスモデルである「本業支援」を展開するうえでの提供ソリューションを一層強化するとともに、連結ベースでの収益力を高め、グループ全体の企業価値向上を図ることを目的として行うもの
- (3) 企業結合日
平成31年1月11日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称
トマトリース株式会社（変更なし）
- (6) 取得する議決権比率

	トマトリース株式会社
企業結合直前の議決権比率	39.5%
企業結合日に追加取得する議決権比率	60.5%
取得後の議決権比率	100.0%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価とした株式取得により、持分法適用関連会社であるトマトリース株式会社の全議決権を取得するため
- (8) 取得原価の算定に関する事項
被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|---------------|----|--------|
| 追加取得する普通株式の対価 | 現金 | 585百万円 |
| 取得原価 | | 585百万円 |

⑥ リスク管理債権額

(単位 百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
破綻先債権額	674	629
延滞債権額	17,825	17,879
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,124	1,894
合計	20,625	20,403

1. 企業の概況

①事業の概況（平成30年9月期）

当社の当中間期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における業績は、主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金が増加し、前年度末比185億円増加して1兆1,421億円（前年同期比303億円増加）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、前年度末比257億円増加して1兆2,823億円（前年同期比195億円増加）となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比43億円増加して9,834億円（前年同期比85億円増加）となりました。有価証券残高は、前年度末比204億円減少して2,070億円（前年同期比466億円減少）となりました。

損益面におきましては、経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少等により、前年同期比715百万円減少の8,754百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比34百万円増加の8,117百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比750百万円減益の636百万円、中間純利益は、前年同期比528百万円減益の418百万円となりました。なお、単体自己資本比率（国内基準）は、平成30年3月末に比べ0.13%上昇し、8.25%となりました。

②監査法人の中間監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成29年9月期及び平成30年9月期の中間財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

③主要な経営指標等の推移

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

年 度	平成28年度中間期 [平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで]	平成29年度中間期 [平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで]	平成30年度中間期 [平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで]	平成28年度 [平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで]	平成29年度 [平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで]
項 目					
経常収益	10,082 百万円	9,469	8,754	19,344	18,781
経常利益	1,859 百万円	1,386	636	2,828	2,287
中間(当期)純利益	1,273 百万円	947	418	1,881	1,541
資本金	14,310 百万円	17,810	17,810	17,810	17,810
発行済株式総数	116,790 千株	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000
純資産額	42,577 百万円	49,916	50,009	49,145	50,284
総資産額	1,323,196 百万円	1,335,863	1,298,009	1,332,475	1,311,131
預金残高	1,076,986 百万円	1,111,775	1,142,131	1,102,633	1,123,623
貸出金残高	937,361 百万円	974,827	983,421	959,188	979,082
有価証券残高	286,585 百万円	253,703	207,085	279,783	227,522
1株当たり中間(当期)純利益	110.72 円	74.79	28.82	159.40	118.86
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	— 円	59.81	26.10	146.46	97.31
1株当たり配当額	2.50 円	普通株式 25.00 第1回A種 優先株式 12.50	普通株式 25.00 第1回A種 優先株式 12.50	普通株式 27.50 第1回A種 優先株式 7.00	普通株式 50.00 第1回A種 優先株式 25.00
自己資本比率	3.21 %	3.73	3.85	3.68	3.83
単体自己資本比率 (国内基準)	8.53 %	8.54	8.25	8.66	8.12
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	844 人 [220 人]	831 [238]	829 [215]	817 [221]	805 [233]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間（当期）純利益は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
3. 自己資本比率は、中間（期末）純資産の部合計を中間（期末）資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、パーゼルⅢ基準により算出してしております。当社は国内基準を採用しております。

④ 中間財務諸表

◎ 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	会計期間	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期末 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金		87,670	88,061
商品有価証券		189	160
有価証券		253,703	207,085
貸出金		974,827	983,421
外国為替		730	1,293
その他資産		4,044	3,595
その他の資産		4,044	3,595
有形固定資産		12,911	12,740
無形固定資産		674	658
繰延税金資産		993	1,134
支払承諾見返		4,705	5,092
貸倒引当金		△4,588	△5,234
資産の部合計		1,335,863	1,298,009
(負債の部)			
預金		1,111,775	1,142,131
譲渡性預金		22,116	13,103
債券貸借取引受入担保金		1,239	—
借入金		136,604	81,543
外国為替		4	8
社債		3,300	—
その他負債		4,545	4,359
未払法人税等		358	242
リース債務		938	965
資産除去債務		25	23
その他の負債		3,222	3,128
退職給付引当金		717	795
役員退職慰労引当金		223	246
睡眠預金払戻損失引当金		109	131
偶発損失引当金		91	72
再評価に係る繰延税金負債		513	513
支払承諾		4,705	5,092
負債の部合計		1,285,947	1,247,999
(純資産の部)			
資本金		17,810	17,810
資本剰余金		16,140	16,140
資本準備金		16,140	16,140
利益剰余金		12,615	12,878
利益準備金		1,773	1,773
その他利益剰余金		10,842	11,105
不動産圧縮積立金		184	180
別途積立金		3,547	3,547
繰越利益剰余金		7,109	7,376
自己株式		△485	△487
株主資本合計		46,080	46,341
その他有価証券評価差額金		3,169	2,999
繰延ヘッジ損益		△4	△2
土地再評価差額金		671	671
評価・換算差額等合計		3,836	3,668
純資産の部合計		49,916	50,009
負債及び純資産の部合計		1,335,863	1,298,009

◎中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	平成29年度中間期 〔平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで〕	平成30年度中間期 〔平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで〕
経常収益		9,469	8,754
資金運用収益		7,263	6,982
(うち貸出金利息)		(6,396)	(6,140)
(うち有価証券利息配当金)		(828)	(798)
役務取引等収益		1,551	1,508
その他業務収益		156	35
その他経常収益		498	228
経常費用		8,083	8,117
資金調達費用		649	544
(うち預金利息)		(458)	(339)
役務取引等費用		1,278	1,345
その他業務費用		155	67
営業経費		5,826	5,739
その他経常費用		173	421
経常利益		1,386	636
特別利益		5	13
特別損失		12	18
税引前中間純利益		1,379	631
法人税、住民税及び事業税		275	157
法人税等調整額		156	54
法人税等合計		431	212
中間純利益		947	418

◎中間株主資本等変動計算書

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	184	3,547	6,498
当中間期変動額							
剰余金の配当							△336
中間純利益							947
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計							610
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	184	3,547	7,109

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△484	45,470	3,010	△6	671	3,675	49,145
当中間期変動額							
剰余金の配当		△336					△336
中間純利益		947					947
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			158	1		160	160
当中間期変動額合計	△0	609	158	1		160	770
当中間期末残高	△485	46,080	3,169	△4	671	3,836	49,916

平成30年度中間期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	180	3,547	7,332	12,834
当中間期変動額								
剰余金の配当							△374	△374
中間純利益							418	418
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計							44	44
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	180	3,547	7,376	12,878

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△486	46,298	3,318	△3	671	3,985	50,284
当中間期変動額							
剰余金の配当		△374					△374
中間純利益		418					418
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△318	1		△317	△317
当中間期変動額合計	△1	42	△318	1		△317	△274
当中間期末残高	△487	46,341	2,999	△2	671	3,668	50,009

■注記事項（平成30年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式、出資金及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として時価のある株式、受益証券及び出資証券は中間決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、株式、受益証券及び出資証券以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：7年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,439百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当中間会計期間においては、該当取引はありません。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - (3) 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

（中間貸借対照表関係）

- 1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	236百万円
出資金	90百万円
- 2 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び外国証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

無担保	5,114百万円
-----	----------

- 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	629百万円
延滞債権額	17,877百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、また、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,894百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	20,401百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,715百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	87,066百万円
預け金	91百万円
計	87,158百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,701百万円
譲渡性預金	4,104百万円
借入金	81,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,238百万円
金融商品等差入担保金	939百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	130百万円
-----	--------

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	114,062百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	110,989百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

13,547百万円

（中間損益計算書関係）

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	13百万円
償却債権取立益	102百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	252百万円
無形固定資産	78百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	138百万円
貸倒引当金繰入額	145百万円
株式等売却損	7百万円

- 4 特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	18百万円
---------	-------

（重要な後発事象）

⑤中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」（21ページ）に記載しているため、注記を省略しております

⑤時価情報

◎有価証券

■満期保有目的の債券

(単位 百万円)

	種 類	平成29年9月末			平成30年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,338	26,854	1,515	22,609	23,808	1,198
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	25,338	26,854	1,515	22,609	23,808	1,198
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,234	1,225	△8	1,793	1,781	△11
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	1,234	1,225	△8	1,793	1,781	△11
合計		26,572	28,079	1,507	24,403	25,589	1,186

■子会社及び関連会社株式

平成29年9月末、平成30年9月末とも時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式等	100	186
関連会社株式	140	140
合計	240	326

■その他有価証券

(単位 百万円)

	種 類	平成29年9月末			平成30年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,888	2,403	3,484	5,961	2,261	3,699
	債券	126,592	125,231	1,361	90,939	90,117	822
	国債	102,967	101,800	1,167	67,281	66,612	669
	地方債	1,625	1,622	2	1,623	1,619	3
	社債	21,999	21,808	191	22,034	21,884	149
	その他	28,527	28,215	312	24,135	23,922	212
	うち外国債券	27,507	27,309	197	22,909	22,784	125
	小計	161,008	155,850	5,158	121,036	116,301	4,734
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	199	231	△31	335	373	△37
	債券	35,681	35,868	△186	27,892	28,022	△129
	国債	4,518	4,533	△14	1,002	1,004	△2
	地方債	8,830	8,917	△87	8,818	8,887	△69
	社債	22,332	22,417	△84	18,072	18,130	△58
	その他	28,951	29,615	△663	32,054	32,576	△521
	うち外国債券	18,628	18,733	△104	21,256	21,386	△130
	小計	64,833	65,715	△882	60,283	60,971	△688
合計		225,841	221,565	4,276	181,319	177,273	4,046

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	426	436
その他	621	599
合計	1,048	1,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成29年9月末、平成30年9月末とも減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

◎金銭の信託

■満期保有目的の金銭の信託

平成29年9月末・平成30年9月末とも該当ありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成29年9月末・平成30年9月末とも該当ありません。

◎その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位 百万円）

	平成29年9月末	平成30年9月末
評価差額	4,278	4,050
その他有価証券	4,278	4,050
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	1,109	1,051
その他有価証券評価差額金	3,169	2,999

◎デリバティブ取引

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

平成29年9月末、平成30年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

（単位 百万円）

区分	種 類		平成29年9月末				平成30年9月末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約	売建	9,292	—	△279	△279	290	—	△6	△6
		買建	3,347	—	32	32	3,195	—	22	22
	合計		—	—	△247	△247	—	—	15	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

平成29年9月末、平成30年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

平成29年9月末、平成30年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

平成29年9月末、平成30年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

平成29年9月末、平成30年9月末とも該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

平成29年9月末、平成30年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年9月末				平成30年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券 貸出金	11,189 597	— 597	△125 29	有価証券 貸出金	10,711 597	— —	△302 24
合計		—	—	—	△96	—	—	—	△277

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

平成29年9月末、平成30年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

平成29年9月末、平成30年9月末とも該当ありません。

⑥ リスク管理債権額

(単位 百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
破綻先債権額	674	629
延滞債権額	17,824	17,877
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,124	1,894
合計	20,623	20,401

⑦ 貸倒引当金の残高及び増減額

(単位 百万円)

	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
29年9月期						
一般貸倒引当金	2,245	1,789	70	※ 2,175	1,789	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,864	345	201	※ 208	2,799	※主として回収による取崩額
合計	5,109	2,135	271	2,384	4,588	
30年9月期						
一般貸倒引当金	2,080	1,962	—	※ 2,080	1,962	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,129	391	120	※ 128	3,271	※主として回収による取崩額
合計	5,209	2,353	120	2,208	5,234	

⑧ 貸出金償却

(単位 百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
償却額	94	138

⑨ 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成29年9月期	平成30年9月期
破産更生等債権	3,871	4,165
危険債権	14,758	14,442
要管理債権	2,124	1,894
小計(A)	20,754	20,501
正常債権	970,842	982,554
合計(B)	991,597	1,003,056
比率(A)／(B)	2.09	2.04

破産更生等債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

要管理債権……………3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生等債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権であります。

2. 損益の状況

① 損益の概要

(単位 百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期	前年同期比
業務粗利益	6,887	6,568	△318
経費（除く臨時処理分）	5,802	5,716	△86
人件費	3,162	3,088	△74
物件費	2,263	2,261	△2
税金	376	366	△9
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,085	852	△232
一般貸倒引当金繰入額	—	△117	△117
業務純益	1,085	969	△115
うち債券関係損益	△66	△47	19
臨時損益	301	△333	△634
株式等関係損益	17	5	△12
不良債権処理額	149	341	191
貸出金償却	94	138	44
個別貸倒引当金繰入額	—	262	262
貸出金等売却損	—	6	6
偶発損失引当金繰入額	23	37	13
個別貸倒引当金戻入益	136	—	△136
償却債権取立益	△64	△102	△38
その他	△40	△0	39
一般貸倒引当金戻入益	386	—	△386
その他臨時損益	47	2	△45
経常利益	1,386	636	△750
特別損益	△7	△5	2
うち固定資産処分損益	△11	△18	△6
うち減損損失	1	—	△1
うちその他の特別損益	5	13	7
税引前中間純利益	1,379	631	△748
法人税、住民税及び事業税	275	157	△118
法人税等調整額	156	54	△101
法人税等合計	431	212	△219
中間純利益	947	418	△528

- (注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支
2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5. 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
6. 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

② 経営指標及び比率

(単位 %)

	平成29年9月期	平成30年9月期	前年同期比
総資産業務純益率	0.16	0.14	△0.02
総資産経常利益率	0.20	0.09	△0.11
総資産中間純利益率	0.14	0.06	△0.08
純資産業務純益率（一般貸倒引当金繰入前）	4.60	3.60	△1.00
純資産業務純益率	4.60	4.09	△0.51
純資産経常利益率	5.88	2.68	△3.20
純資産中間純利益率	4.02	1.76	△2.26
経費率	1.01	1.00	△0.01
預貸金利鞘	0.22	0.19	△0.03

- (注) 1. 総資産業務純益率＝ $\frac{\text{業務純益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 総資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
3. 純資産業務純益率＝ $\frac{\text{業務純益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
4. 純資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
5. 経費率＝ $\frac{\text{営業経費}}{\text{預金(含む譲渡性預金)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

③国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
資金運用収益	6,952	6,706	343	319	7,263	6,982
資金調達費用	532	367	149	221	649	544
資金運用収支	6,420	6,339	193	98	6,613	6,437
役務取引等収益	1,543	1,500	7	7	1,551	1,508
役務取引等費用	1,266	1,334	11	10	1,278	1,345
役務取引等収支	277	165	△4	△3	272	162
その他業務収益	125	17	30	18	156	35
その他業務費用	60	32	95	34	155	67
その他業務収支	65	△15	△64	△15	0	△31
業務粗利益	6,762	6,489	125	78	6,887	6,568
業務粗利益率	1.09	1.08	0.44	0.34	1.10	1.09

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収支の合計欄の上段の計数は、国内・国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

④資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円、%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
国内業務部門						
資金運用勘定	43,146	38,271	32	43	1.12	1.12
資金調達勘定	1,233,459	1,192,092	6,952	6,706	0.08	0.05
資金利鞘	1,275,389	1,238,749	532	367	1.04	1.07
国際業務部門						
資金運用勘定	56,665	45,810	343	319	1.21	1.38
資金調達勘定	43,146	38,271	32	43	0.52	0.96
資金利鞘	56,678	45,820	149	221	0.69	0.42
合計						
資金運用勘定	1,246,979	1,199,631	7,263	6,982	1.16	1.16
資金調達勘定	1,288,921	1,246,298	649	544	0.10	0.08
資金利鞘					1.06	1.08

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 平均残高欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の額を内書しております。

3. 利息欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を内書しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

5. 合計は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借等の平均残高及び利息を相殺してあります。

⑤受取利息・支払利息の分析

(単位 百万円)

	残高による増減		利率による増減		純 増 減	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
国内業務部門						
受取利息	311	△232	△621	△12	△310	△245
支払利息	△78	△10	△87	△153	△165	△164
国際業務部門						
受取利息	△9	△75	72	51	62	△24
支払利息	△19	△52	56	123	36	71
合計						
受取利息	301	△308	△549	38	△247	△270
支払利息	△97	△63	△31	△30	△128	△93

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて算出してあります。

⑥役務取引の状況

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
役務取引等収益	1,543	1,500	7	7	1,551	1,508
預金・貸出業務	418	422	—	—	418	422
為替業務	380	381	7	7	388	388
証券関連業務	43	55	—	—	43	55
投信関連業務	465	374	—	—	465	374
保険関連業務	112	120	—	—	112	120
代理業務	19	27	—	—	19	27
保護預り・貸金庫業務	10	11	—	—	10	11
保証業務	25	28	0	0	25	28
その他業務	67	79	—	—	67	79
役務取引等費用	1,266	1,334	11	10	1,278	1,345
為替業務	70	71	6	5	76	76

⑦ その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期	前年同期比
国内業務部門	65	△15	△80
商品有価証券売買損益	△1	△0	0
国債等債券関係損益	△27	△17	9
金融派生商品損益	23	2	△20
その他	70	—	△70
国際業務部門	△64	△15	48
外国為替売買益	△25	13	39
商品有価証券売買損益	—	—	—
国債等債券関係損益	△39	△29	9
金融派生商品損益	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	△31	△31

⑧ 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期	前年同期比
給料・手当	2,923	2,897	△25
退職給付費用	239	191	△48
福利厚生費	17	16	△0
減価償却費	328	331	3
土地建物機械賃借料	213	210	△2
営繕費	20	15	△4
消耗品費	74	72	△2
給水光熱費	57	54	△2
旅費	12	13	1
通信費	145	140	△4
広告宣伝費	63	69	6
租税公課	376	366	△9
その他	1,355	1,359	3
合計	5,826	5,739	△87

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

3. 営業の状況

[1] 預金

① 預金・譲渡性預金残高

(単位 百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
預 金	流動性預金	513,304	554,002	—	—	513,304	554,002
	定期性預金	590,786	573,325	—	—	590,786	573,325
	その他	1,866	5,444	5,818	9,359	7,685	14,803
	合計	1,105,956	1,132,772	5,818	9,359	1,111,775	1,142,131
譲渡性預金		22,116	13,103	—	—	22,116	13,103
総合計		1,128,073	1,145,876	5,818	9,359	1,133,892	1,155,235

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

② 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
預 金	流動性預金	505,479	537,817	—	—	505,479	537,817
	定期性預金	589,762	574,992	—	—	589,762	574,992
	その他	2,134	2,149	10,297	7,163	12,432	9,312
	合計	1,097,376	1,114,959	10,297	7,163	1,107,674	1,122,122
譲渡性預金		30,261	12,046	—	—	30,261	12,046
総合計		1,127,638	1,127,006	10,297	7,163	1,137,935	1,134,169

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

③定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計
定期預金	平成29年9月末	112,004	120,735	199,983	73,454	63,587	12,495	582,261
	平成30年9月末	110,755	121,455	213,412	57,391	56,698	5,325	565,038
うち固定金利 定期預金	平成29年9月末	111,960	120,702	199,807	73,213	63,535	12,495	581,714
	平成30年9月末	110,678	121,419	213,288	57,342	56,500	5,325	564,554
うち変動金利 定期預金	平成29年9月末	44	33	176	240	52		546
	平成30年9月末	77	35	124	49	197		484

(注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 2. 満期日が基準日より以前の明細は集計しておりません。

④従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金

	平成29年9月末	平成30年9月末
預金残高	1,133,892 百万円	1,155,235 百万円
従業員数	831 人	829 人
営業店舗数	61 店	61 店
1人当たり預金	1,364 百万円	1,393 百万円
1店舗当たり預金	18,588 百万円	18,938 百万円

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

[2]貸出

①貸出金残高

(単位 百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
貸 出 金	手形貸付	31,201	31,983	—	—	31,201	31,983
	証書貸付	848,536	840,968	997	976	849,534	841,945
	当座貸越	87,155	102,776	—	—	87,155	102,776
	割引手形	6,935	6,715	—	—	6,935	6,715
	合計	973,830	982,444	997	976	974,827	983,421

②貸出金平均残高

(単位 百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
貸 出 金	手形貸付	29,911	32,384	—	—	29,911	32,384
	証書貸付	850,693	842,011	926	964	851,619	842,976
	当座貸越	80,264	92,924	—	—	80,264	92,924
	割引手形	6,234	5,948	—	—	6,234	5,948
	合計	967,103	973,269	926	964	968,030	974,234

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

③貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	平成29年9月末	78,055	57,989	98,783	64,755	605,769	69,473	974,827
	平成30年9月末	77,484	65,449	92,131	79,719	586,491	82,145	983,421
うち変動金利	平成29年9月末		21,948	34,238	20,060	104,926	10,515	
	平成30年9月末		20,639	30,714	22,870	117,065	13,017	
うち固定金利	平成29年9月末		36,041	64,545	44,694	500,843	58,958	
	平成30年9月末		44,809	61,416	56,849	469,426	69,127	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

④貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	貸 出 金	支払承諾見返	貸 出 金	支払承諾見返
預金	2,945	190	2,736	190
有価証券	174	440	551	511
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	89,869	630	94,738	857
財団	—	—	—	—
その他	205	80	174	80
小計	93,195	1,340	98,201	1,639
保証	371,907	—	394,721	—
信用	509,724	3,364	490,498	3,452
合計	974,827	4,705	983,421	5,092

- (注) 1. 担保の評価は中間期末日現在の時価によっております。
2. 担保評価額が貸出金額を超過する場合には、担保評価超過相当額は超過する担保の箇所できり捨てております。
3. 担保評価額を超える貸出金額は「保証」又は「信用」の欄に記載しております。

⑤貸出金使途別残高

(単位 百万円、%)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設備資金	390,082	40.02	408,314	41.52
運転資金	584,744	59.98	575,107	58.48
合計	974,827	100.00	983,421	100.00

⑥業種別貸出金残高

(単位 先、百万円、%)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	51,670	974,827 (100.00)	51,926	983,421 (100.00)
製造業	1,270	64,747 (6.64)	1,316	69,084 (7.03)
農業、林業	216	3,217 (0.33)	227	3,880 (0.39)
漁業	10	66 (0.01)	10	66 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	10	309 (0.03)	9	325 (0.03)
建設業	2,183	41,515 (4.26)	2,343	41,532 (4.22)
電気・ガス・熱供給・水道業	90	10,971 (1.12)	100	14,588 (1.48)
情報通信業	121	5,815 (0.60)	129	5,936 (0.60)
運輸業、郵便業	333	20,181 (2.07)	353	20,610 (2.10)
卸売業、小売業	2,110	64,420 (6.61)	2,116	67,298 (6.84)
金融業、保険業	126	130,223 (13.36)	120	105,403 (10.72)
不動産業、物品賃貸業	817	63,127 (6.47)	846	65,672 (6.68)
各種サービス業	2,639	81,751 (8.39)	2,806	84,193 (8.56)
地方公共団体	61	149,059 (15.29)	62	148,074 (15.06)
その他	41,684	339,420 (34.82)	41,489	356,753 (36.28)
特別国際金融取引勘定分	—	— (—)	—	— (—)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	51,670	974,827	51,926	983,421

(注) () は構成比です。

⑦中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	平成29年9月末	平成30年9月末	前年同期比
中小企業等貸出金残高 ①	687,767	723,717	35,949
総貸出金残高 ②	974,827	983,421	8,593
中小企業等貸出金比率 ①/②	70.55	73.59	3.04
中小企業等貸出先件数 ③	51,435	51,704	269
総貸出先件数 ④	51,670	51,926	256
中小企業等貸出先件数比率 ③/④	99.54	99.57	0.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

⑧特定海外債権残高

(単位 百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
債権残高	—	—

⑨貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
貸出金残高(A)	973,830	982,444	997	976	974,827	983,421
貸出金平残(B)	967,103	973,269	926	964	968,030	974,234
預金残高(C)	1,128,073	1,145,876	5,818	9,359	1,133,892	1,155,235
預金平残(D)	1,127,638	1,127,006	10,297	7,163	1,137,935	1,134,169
預貸率	(A)/(C)	86.32	85.73	17.14	10.43	85.97
	(B)/(D)	85.76	86.35	8.99	13.47	85.06

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

⑩消費者ローン残高

(単位 百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末	前年同期比
消費者ローン残高	336,723	354,198	17,474
住宅ローン残高	270,427	278,707	8,280
その他ローン残高	66,296	75,490	9,194

⑪代理貸付の取扱高

(単位 件、百万円)

	平成29年9月期		平成30年9月期	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住宅金融支援機構	2,317	22,664	2,189	21,273
日本政策金融公庫国民生活事業	9	21	9	16
日本政策金融公庫中小企業事業	—	—	—	—
日本政策金融公庫農林水産事業	7	201	7	200
福祉医療機構	803	1,392	712	1,197
合計	3,136	24,279	2,917	22,687

⑫債務の保証（支払承諾）の残高内訳

(単位 件、百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
手形引受	—	—	—	—
信用状	26	252	25	252
保証	563	4,453	517	4,839
合計	589	4,705	542	5,092

⑬与信関連取引

(単位 百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
	契約金額	契約金額
コミットメント (うち貸越契約の空枠)	198,401 (118,977)	209,263 (114,062)
保証取引	4,705	5,092
その他	—	—

⑭従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金

	平成29年9月末	平成30年9月末
貸出金残高	974,827 百万円	983,421 百万円
従業員数	831 人	829 人
営業店舗数	61 店	61 店
1人当たり貸出金	1,173 百万円	1,186 百万円
1店舗当たり貸出金	15,980 百万円	16,121 百万円

(注) 1. 従業員数には中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

[3]有価証券

①商品有価証券売買高

(単位 百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
商品国債	110	34
商品地方債	15	—
商品政府保証債	—	—
合計	125	34

②商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
商品国債	156	99
商品地方債	59	61
商品政府保証債	—	—
合計	215	161

③有価証券残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
国債	134,059	92,687	—	—	134,059	92,687
地方債	10,455	10,441	—	—	10,455	10,441
社債	44,332	40,106	—	—	44,332	40,106
株式	6,751	6,969	—	—	6,751	6,969
その他の証券	11,968	12,713	46,136	44,165	58,104	56,879
うち外国債券			46,136	44,165	46,136	44,165
うち外国株式			—	—	—	—
合計	207,567	162,919	46,136	44,165	253,703	207,085

④有価証券平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
国債	144,256	106,148	—	—	144,256	106,148
地方債	12,557	10,669	—	—	12,557	10,669
社債	44,198	43,859	—	—	44,198	43,859
株式	3,335	3,348	—	—	3,335	3,348
その他の証券	14,871	13,117	51,389	41,489	66,261	54,607
うち外国債券			51,389	41,489	51,389	41,489
うち外国株式			—	—	—	—
合計	219,218	177,143	51,389	41,489	270,608	218,633

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

⑤有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	平成29年9月末	29,627	41,950	8,148	23,611	22,757	7,963	—	134,059
	平成30年9月末	29,587	16,699	9,460	22,717	10,646	3,576	—	92,687
地方債	平成29年9月末	—	177	236	3,366	6,675	—	—	10,455
	平成30年9月末	59	236	3,350	3,391	3,403	—	—	10,441
社債	平成29年9月末	2,028	6,825	7,528	16,302	1,928	9,719	—	44,332
	平成30年9月末	2,309	8,470	13,170	5,164	99	10,892	—	40,106
株式	平成29年9月末							6,751	6,751
	平成30年9月末							6,969	6,969
その他の証券	平成29年9月末	6,065	23,719	12,440	2,376	12,861	4	635	58,104
	平成30年9月末	11,748	20,418	10,650	1,862	11,624	0	573	56,879
うち 外国債券	平成29年9月末	5,971	23,204	11,783	2,159	3,017	—	—	46,136
	平成30年9月末	11,748	19,364	9,976	1,599	1,476	—	—	44,165
うち 外国株式	平成29年9月末							—	—
	平成30年9月末							—	—
合計	平成29年9月末	37,721	72,673	28,354	45,656	44,223	17,687	7,387	253,703
	平成30年9月末	43,705	45,825	36,631	33,135	25,774	14,468	7,543	207,085

(注) 地方債については、定時償還分を考慮した残存期間別で計上しております。

⑥有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
有価証券残高(A)	207,567	162,919	46,136	44,165	253,703	207,085
有価証券平残(B)	219,218	177,143	51,389	41,489	270,608	218,633
預金残高(C)	1,128,073	1,145,876	5,818	9,359	1,133,892	1,155,235
預金平残(D)	1,127,638	1,127,006	10,297	7,163	1,137,935	1,134,169
預証率	(A)/(C)	18.40	14.21	792.88	471.90	22.37
	(B)/(D)	19.44	15.71	499.05	579.18	23.78
						19.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

4. 従業員の状況 (平成30年9月30日現在)

◎従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	871人	39歳 10か月	16年 4か月	363,835円
庶務社員等	2人	38歳 2か月	5年 5か月	240,300円
合計	873人	39歳 9か月	16年 4か月	363,552円

(注) 1. 従業員数には、嘱託、臨時、被出向(計234人)を含んでおりません。
2. 平均給与月額は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

5. 資本の状況 (平成30年9月30日現在)

①大株主の状況 所有株式数別

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	1,340	7.24
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	1,339	7.24
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,266	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	716	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	579	3.13
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2番3号	525	2.84
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区麹町6丁目1番地1	500	2.70
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	500	2.70
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	500	2.70
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3番4号	415	2.24
合 計		7,682	41.54

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 716千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 579千株

所有議決権数別

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,168	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,796	5.08
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3番4号	4,156	3.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,600	3.16
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	3,404	2.98
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	3,390	2.97
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	2,660	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,329	2.04
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	1.75
岡山県	岡山市北区内山下2丁目4-6	1,980	1.73
合 計		36,483	32.03

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 7,168個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,796個
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,329個

②株式の総数及び発行済株式総数

	種 類	株 式 数 (株)
発行可能株式総数	普通株式	35,000,000
	第1回A種優先株式	7,000,000
	第2回A種優先株式	7,000,000
	合 計	35,000,000
発行済株式総数	普通株式	11,679,030
	第1回A種優先株式	7,000,000
	合 計	18,679,030

(注) 普通株式と第1回A種優先株式、第2回A種優先株式の発行可能株式総数は、併せて35,000,000株を超えないものとします。

③株式所有者別内訳 普通株式

		株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（％）
政府及び地方公共団体		7	2,339	2.02
金融機関		45	52,078	44.99
金融商品取引業者		22	1,054	0.91
その他の法人		858	28,330	24.48
外 国 法人等	個人以外	46	3,333	2.88
	個人	1	1	0.00
個人その他		4,871	28,614	24.72
合 計		5,850	115,749	100.00
単元未満株式の状況			104,130 (株)	

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に1名、1,856単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

第1回A種優先株式

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	15	56,000	80.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	4	14,000	20.00
外 国 法人等	個人以外	—	—
	個人	—	—
個人その他	—	—	—
合 計	19	70,000	100.00
単元未満株式の状況		— (株)	

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

※このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

■自己資本の構成に関する事項

1. 連結自己資本比率

（国内基準）

（単位 百万円、％）

項 目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成30年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,911		46,238	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,801		33,801	
うち、利益剰余金の額	13,094		13,424	
うち、自己株式の額 (△)	610		612	
うち、社外流出予定額 (△)	374		374	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△326		△318	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△326		△318	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,889		2,044	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,889		2,044	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,300		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	373		319	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	51,148		48,285	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	281	187	366	91
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	281	187	366	91
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	281		366	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	50,866		47,918	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	565,970		551,644	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	187		91	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	187		91	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	32,420		31,306	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	598,390		582,951	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.50		8.22	

2. 単体自己資本比率

(国内基準)

(単位 百万円、%)

項 目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成30年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,705		45,966	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,950		33,950	
うち、利益剰余金の額	12,615		12,878	
うち、自己株式の額 (△)	485		487	
うち、社外流出予定額 (△)	374		374	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,880		2,035	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,880		2,035	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,300		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	373		319	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	51,259		48,321	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	281	187	366	91
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	281	187	366	91
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	281		366	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	50,978		47,955	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	564,275		549,989	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	187		91	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	187		91	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	32,049		30,921	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	596,325		580,911	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.54		8.25	

■定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社に該当するものではありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

<連結>

(単位 百万円)

項 目	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	120	4	933	37
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	80	3	12	0
7 国際開発銀行向け	317	12	250	10
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	2,192	87	2,285	91
10 地方三公社向け	516	20	550	22
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,199	1,207	28,820	1,152
12 法人等向け	245,055	9,802	262,003	10,480
13 中小企業等向け及び個人向け	201,149	8,045	177,269	7,090
14 抵当権付住宅ローン	39,405	1,576	39,304	1,572
15 不動産取得等事業向け	6,052	242	—	—
16 三月以上延滞等	649	25	486	19
17 取立未済手形	—	—	—	—
18 信用保証協会等による保証付	4,973	198	5,195	207
19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
20 出資等	4,099	163	4,233	169
21 上記以外	22,026	881	21,731	869
22 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
24 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,163	46	1,567	62
資産（オン・バランス）計	558,001	22,320	544,644	21,785
【オフ・バランス取引等項目】				
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	156	6	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	38	1	36	1
4 特定の取引に係る偶発債務	158	6	175	7
5 NIF又はRUF	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	1,420	56	—	—
7 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,319	132	3,855	154
9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,054	42	1,063	42
12 派生商品取引	750	30	765	30
13 長期決済期間取引	—	—	—	—
14 未決済取引	—	—	—	—
15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	6,898	275	5,895	235
【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	1,071	42	1,104	44
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計	1,071	42	1,104	44
合計	565,970	22,638	551,644	22,065

<単体>

(単位 百万円)

項 目	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	120	4	933	37
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	80	3	12	0
7 国際開発銀行向け	317	12	250	10
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	2,192	87	2,285	91
10 地方三公社向け	516	20	550	22
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,199	1,207	28,820	1,152
12 法人等向け	245,537	9,821	262,518	10,500
13 中小企業等向け及び個人向け	201,149	8,045	177,269	7,090
14 抵当権付住宅ローン	39,405	1,576	39,304	1,572
15 不動産取得等事業向け	6,052	242	—	—
16 三月以上延滞等	649	25	486	19
17 取立未済手形	—	—	—	—
18 信用保証協会等による保証付	4,973	198	5,195	207
19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
20 出資等	3,921	156	3,993	159
21 上記以外	20,027	801	19,801	792
22 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
24 複数の資産を裏付とする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,163	46	1,567	62
資産（オン・バランス）計	556,305	22,252	542,989	21,719
【オフ・バランス取引等項目】				
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	156	6	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	38	1	36	1
4 特定の取引に係る偶発債務	158	6	175	7
5 NIF又はRUF	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	1,420	56	—	—
7 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,319	132	3,855	154
9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,054	42	1,063	42
12 派生商品取引	750	30	765	30
13 長期決済期間取引	—	—	—	—
14 未決済取引	—	—	—	—
15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	6,898	275	5,895	235
【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	1,071	42	1,104	44
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計	1,071	42	1,104	44
合計	564,275	22,571	549,989	21,999

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

項 目	平成29年9月30日	
	所要自己資本額 ＜連結＞	所要自己資本額 ＜単体＞
信用リスク（標準的手法）	22,638	22,571
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,296	1,282
合計	23,935	23,853

(単位 百万円)

項 目	平成30年9月30日	
	所要自己資本額 ＜連結＞	所要自己資本額 ＜単体＞
信用リスク（標準的手法）	22,065	21,999
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,252	1,236
合計	23,318	23,236

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

＜連結＞

(単位 百万円)

	平成29年9月末					平成30年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引（注1）	うち有価証券（注2）	うちデリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー（注3）の中間期末残高		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引（注1）	うち有価証券（注2）	うちデリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー（注3）の中間期末残高	
国内計	1,195,069	868,601	197,910	3,387	1,437	1,172,207	893,321	149,410	3,574	1,337
国外計	43,485	997	37,225	—	—	43,997	976	37,463	—	—
地域別合計	1,238,554	869,598	235,135	3,387	1,437	1,216,205	894,298	186,874	3,574	1,337
製造業	68,442	63,156	4,906	—	90	71,996	66,682	4,934	—	88
農業、林業	3,791	3,591	200	—	3	4,331	4,151	180	—	2
漁業	82	82	—	—	—	73	73	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	309	309	—	—	0	325	325	—	—	0
建設業	47,419	44,891	2,232	—	104	47,901	44,945	2,660	—	56
電気・ガス・熱供給・水道業	11,861	11,489	300	—	1	14,977	14,704	200	—	—
情報通信業	6,899	5,850	990	—	—	6,296	6,017	220	—	—
運輸業、郵便業	23,688	20,205	3,468	—	4	23,315	20,706	2,594	—	5
卸売業、小売業	68,671	65,632	2,890	0	86	73,009	68,539	4,320	0	101
金融業、保険業	152,981	92,961	45,935	3,387	—	144,254	81,372	48,195	3,574	—
不動産業、物品賃貸業	74,828	74,393	420	—	215	75,613	75,053	545	—	150
各種サービス業	92,081	89,747	2,193	—	474	94,782	92,073	2,560	—	455
国・地方公共団体	321,957	81,550	166,187	—	—	276,164	85,504	116,150	—	—
個人	315,555	315,555	—	—	455	334,005	334,005	—	—	476
その他	49,981	180	5,411	—	—	49,157	143	4,315	—	—
業種別計	1,238,554	869,598	235,135	3,387	1,437	1,216,205	894,298	186,874	3,574	1,337
1年以下	179,807	141,130	38,236	169		197,869	152,438	42,956	145	
1年超3年以下	134,993	63,534	70,585	343		114,976	69,861	43,683	385	
3年超5年以下	128,863	99,196	28,375	642		130,818	92,484	37,027	648	
5年超7年以下	108,589	63,130	44,836	405		111,521	75,184	32,300	697	
7年超10年以下	144,151	92,393	35,485	934		119,237	89,087	16,469	1,222	
10年超	425,095	406,582	17,616	892		426,692	411,779	14,436	475	
期間の定めのないもの	117,053	3,630	—	—		115,090	3,461	—	—	
残存期間別合計	1,238,554	869,598	235,135	3,387		1,216,205	894,298	186,874	3,574	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

<単体>

(単位 百万円)

	平成29年9月末					平成30年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引			うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
国内計	1,194,028	869,058	197,910	3,387	1,437	1,171,120	893,808	149,410	3,574	1,337
国外計	43,485	997	37,225	—	—	43,997	976	37,463	—	—
地域別合計	1,237,514	870,056	235,135	3,387	1,437	1,215,117	894,785	186,874	3,574	1,337
製造業	68,442	63,156	4,906	—	90	71,996	66,682	4,934	—	88
農業、林業	3,791	3,591	200	—	3	4,331	4,151	180	—	2
漁業	82	82	—	—	—	73	73	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	309	309	—	—	0	325	325	—	—	0
建設業	47,419	44,891	2,232	—	104	47,901	44,945	2,660	—	56
電気・ガス・熱供給・水道業	11,861	11,489	300	—	1	14,977	14,704	200	—	—
情報通信業	6,899	5,850	990	—	—	6,296	6,017	220	—	—
運輸業、郵便業	23,688	20,205	3,468	—	4	23,315	20,706	2,594	—	5
卸売業、小売業	68,671	65,632	2,890	0	86	73,009	68,539	4,320	0	101
金融業、保険業	153,643	93,590	45,935	3,387	—	144,874	82,021	48,195	3,574	—
不動産業、物品賃貸業	74,828	74,393	420	—	215	75,613	75,053	545	—	150
各種サービス業	92,081	89,747	2,193	—	474	94,782	92,073	2,560	—	455
国・地方公共団体	321,957	81,550	166,187	—	—	276,164	85,504	116,150	—	—
個人	315,383	315,383	—	—	455	333,843	333,843	—	—	476
その他	48,450	180	5,411	—	—	47,611	143	4,315	—	—
業種別計	1,237,514	870,056	235,135	3,387	1,437	1,215,117	894,785	186,874	3,574	1,337
1年以下	179,807	141,130	38,236	169		197,869	152,438	42,956	145	
1年超3年以下	134,993	63,534	70,585	343		114,976	69,861	43,683	385	
3年超5年以下	128,863	99,196	28,375	642		130,818	92,484	37,027	648	
5年超7年以下	108,589	63,130	44,836	405		111,521	75,184	32,300	697	
7年超10年以下	144,151	92,393	35,485	934		119,237	89,087	16,469	1,222	
10年超	425,095	406,582	17,616	892		426,692	411,779	14,436	475	
期間の定めのないもの	116,013	4,087	—	—		114,002	3,949	—	—	
残存期間別合計	1,237,514	870,056	235,135	3,387		1,215,117	894,785	186,874	3,574	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

<連結>

(単位 百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,253	△454	1,798	2,088	△115	1,972
個別貸倒引当金	2,888	△64	2,823	3,152	146	3,298
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,141	△519	4,622	5,240	31	5,271

<単体>

(単位 百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,245	△456	1,789	2,080	△117	1,962
個別貸倒引当金	2,864	△65	2,799	3,129	142	3,271
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,109	△521	4,588	5,209	25	5,234

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

<連結>

(単位 百万円)

	平成29年9月期				平成30年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	2,888	353	418	2,823	3,152	418	271	3,298
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,888	353	418	2,823	3,152	418	271	3,298
製造業	304	104	17	390	528	18	47	500
農業、林業	17	0	0	17	19	2	1	21
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	0	0	—	—	0
建設業	225	17	87	156	157	9	20	145
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	—	2	2	0	1	0
情報通信業	5	—	4	0	0	—	0	0
運輸業、郵便業	8	0	2	6	5	34	0	40
卸売業、小売業	561	61	63	559	678	177	18	837
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	454	17	116	354	366	20	12	375
各種サービス業	833	124	51	906	970	82	130	922
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	474	28	73	429	421	72	39	453
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	2,888	353	418	2,823	3,152	418	271	3,298

<単体>

(単位 百万円)

	平成29年9月期				平成30年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	2,864	328	393	2,799	3,129	391	248	3,271
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,864	328	393	2,799	3,129	391	248	3,271
製造業	304	104	17	390	528	18	47	500
農業、林業	17	0	0	17	19	2	1	21
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	0	0	—	—	0
建設業	225	17	87	156	157	9	20	145
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	—	2	2	0	1	0
情報通信業	5	—	4	0	0	—	0	0
運輸業、郵便業	8	0	2	6	5	34	0	40
卸売業、小売業	561	61	63	559	678	177	18	837
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	454	17	116	354	366	20	12	375
各種サービス業	833	124	51	906	970	82	130	922
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	449	4	49	404	398	45	16	426
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	2,864	328	393	2,799	3,129	391	248	3,271

(4) 貸出金償却の業種別内訳

(単位 百万円)

	平成29年9月期		平成30年9月期	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	128	128
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	14	14	10	10
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	20	20	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	60	58	3	—
その他	—	—	—	—
業種別計	96	94	141	138

- (5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

	平成29年9月末				平成30年9月末			
	<連結>		<単体>		<連結>		<単体>	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	67,446	409,527	67,446	409,527	32,396	359,024	32,396	359,023
10%	1,000	81,280	1,000	81,280	930	84,348	930	84,348
20%	78,660	4,812	78,660	4,812	89,616	4,868	89,616	4,868
35%	—	112,451	—	112,451	—	112,134	—	112,134
50%	28,316	37,900	28,316	37,900	220,817	871	220,817	871
75%	1,500	246,585	1,500	246,585	1,500	117,519	1,500	117,519
100%	10,176	240,643	10,176	240,041	6,227	251,957	6,227	251,250
150%	500	306	500	306	500	755	500	755
200%	—	12,000	—	12,000	—	11,000	—	11,000
250%	—	3,231	—	2,793	—	3,251	—	2,872
合計	187,600	1,148,740	187,600	1,147,700	351,988	945,731	351,988	944,643

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

<単体>

(単位 百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	5,201	3,621
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	37,479	185,623

(注) 連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引はすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位 百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
グロス再構築コストの額	36	28
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	3,753	3,826
派生商品取引	3,753	3,826
外国為替関連取引	1,533	1,466
金利関連取引	2,219	2,360
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	3,753	3,826

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

(4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーはすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

当社では、オリジネーター、投資家として関与する証券化エクスポージャーは保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位 百万円)

	平成29年9月末				平成30年9月末			
	<連結>		<単体>		<連結>		<単体>	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	17,431		17,431		18,321		18,321	
上記に該当しない出資等	1,256		1,288		1,391		1,362	
合計	18,687		18,719		19,713		19,683	

(2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
売却損益額	17	17	5	5
償却額	—	—	—	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,010	3,010	3,363	3,363
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位 百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
金利VaR	12,536	4,567

計測方法及び前提条件

■計測方法

リスクの計測及びリスク資本の配賦・限度管理は、バリュー・アット・リスク (VaR) により行っております。

当社は「金利ショックに対する損益の増減額」をVaR (一定の確率のもとで発生する予想最大損失額) により管理しております。

■前提条件

観測期間は5年、信頼水準は99%、保有期間については、処分やヘッジオペ等の対応に要する期間等を考慮し、債券等の市場部門取引は1カ月、預貸等の営業部門や管理部門の取引は6カ月としております。

〈参考〉「第2の柱」に関する銀行勘定の金利リスク量

(単位 百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
金利リスク量	12,205	5,037

(注) 1. 標準的金利ショックについては、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値による経済価値の低下額を採用しております。

2. コア預金について内部管理モデルを使用しております。

※このディスクロージャー資料は、銀行法第21条に規定された法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）のうち、中間期に開示すべき項目はすべて開示するとともに、それ以外についても開示しております。

ご あ い さ つ……………表紙裏	
中 期 経 営 計 画…………… 2	
業績ハイライト(単体) …… 3	
中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取り組みの状況…………… 4*	

連結情報（トマト銀行グループ）

1. 企業の概況

① 事業の概況…………… 11*	
② セグメント情報…………… 11*	
③ 監査法人の中間監査…………… 11*	
④ 主要な経営指標等の推移…………… 12*	
⑤ 中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表…………… 13*	
中間連結損益計算書及び	
中間連結包括利益計算書…………… 14*	
中間連結株主資本等変動計算書…………… 15*	
中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 17	
⑥ リスク管理債権額…………… 21*	

単体情報（トマト銀行）

1. 企業の概況

① 事業の概況…………… 22*	
② 監査法人の中間監査…………… 22*	
③ 主要な経営指標等の推移…………… 22*	
④ 中間財務諸表	
中間貸借対照表…………… 23*	
中間損益計算書…………… 24*	
中間株主資本等変動計算書…………… 25*	
⑤ 時価情報	
有価証券…………… 29*	
金銭の信託…………… 30*	
その他有価証券評価差額金…………… 30	
デリバティブ取引…………… 30*	
⑥ リスク管理債権額…………… 31*	
⑦ 貸倒引当金の残高及び増減額…………… 31*	
⑧ 貸出金償却…………… 31*	
⑨ 金融再生法開示債権…………… 31	

2. 損益の状況

① 損益の概要…………… 32	
② 経営指標及び比率…………… 32*	
③ 国内・国際業務部門別粗利益…………… 33*	
④ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り…………… 33*	
⑤ 受取利息・支払利息の分析…………… 33*	
⑥ 役務取引の状況…………… 33	
⑦ その他業務収支の内訳…………… 34	
⑧ 営業経費の内訳…………… 34	

3. 営業の状況

[1]預金	
① 預金・譲渡性預金残高…………… 34	
② 預金・譲渡性預金平均残高…………… 34*	
③ 定期預金の残存期間別残高…………… 35*	
④ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金…………… 35	

[2]貸出

① 貸出金残高…………… 35	
② 貸出金平均残高…………… 35*	
③ 貸出金の残存期間別残高…………… 35*	
④ 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳…………… 36*	
⑤ 貸出金使途別残高…………… 36*	
⑥ 業種別貸出金残高…………… 36*	
⑦ 中小企業等貸出金…………… 36*	
⑧ 特定海外債権残高…………… 37*	
⑨ 貸出金の預金に対する比率…………… 37*	
⑩ 消費者ローン残高…………… 37	
⑪ 代理貸付の取扱高…………… 37	
⑫ 債務の保証（支払承諾）の残高内訳…………… 37	
⑬ 与信関連取引…………… 37	
⑭ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金…………… 37	

[3]有価証券

① 商品有価証券売買高…………… 38	
② 商品有価証券平均残高…………… 38*	
③ 有価証券残高…………… 38	
④ 有価証券平均残高…………… 38*	
⑤ 有価証券の残存期間別残高…………… 38*	
⑥ 有価証券の預金に対する比率…………… 39*	

4. 従業員の状況

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額…………… 39

5. 資本の状況

① 大株主の状況…………… 39*	
② 株式の総数及び発行済株式総数…………… 40	
③ 株式所有者別内訳…………… 40	

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示*

■自己資本の構成に関する事項

1. 連結自己資本比率…………… 41	
2. 単体自己資本比率…………… 42	

■定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額…………… 43	
2. 自己資本の充実度に関する事項…………… 43	
3. 信用リスクに関する事項…………… 45	
4. 信用リスク削減手法に関する事項…………… 48	
5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項…………… 48	
6. 証券化エクスポージャーに関する事項…………… 48	
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項…………… 49	
8. 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…………… 49	

*は、銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に規定する法定開示項目です。

ま び 真 備

竹林や田園が広がるのどかな風景「真備」は、奈良時代の政治家「きびのまきび吉備真備」が晩年を過ごした事でも有名です。
また、ミステリー大家「横溝正史」は真備に疎開していました。真備は、歴史や文学と繋がりが深い町でもあります。

まきび公園



まきび公園は、昭和61年（1986）5月、中国西安市に吉備真備公の記念碑が建立されたのを記念して、また郷土の偉人を顕彰し後世に伝えるため開園しました。緑に囲まれた小さな谷の緩やかな傾斜地を利用して、中国風の公園が造られています。公園の入り口付近にある六角亭からは、池や流水など園内を見渡すことができます。

まきび記念館

まきび公園内にあり、朱塗りの柱が中国情緒を醸し出しています。遣唐副使として中国に留学した際、儒教・歴史・天文学・音楽などの学問を修め、帰国後は奈良時代の朝廷で活躍した吉備真備公に関する資料を数多く展示しています。



きびのまきび 吉備真備

菅原道真と並ぶ奈良時代の大学者、政治家である吉備真備は、遣唐留学生、遣唐副使として二度にわたり入唐し、その知識を政治文化に反映させました。「日本の留学生で唐で名をなした者は吉備真備と阿倍仲麻呂の二人のみである」とまで称されました。真備町の町名は吉備真備公にちなんでつけられています。



横溝正史疎開宅



横溝正史が70年以上前の疎開中に家族とともに暮らした家が、当時のたたずまいのまま保存されています。ここでの疎開中、『本陣殺人事件』などの金田一シリーズが発表されました。また、清音駅（JR伯備線・井原鉄道）を始点として、疎開宅周辺の見どころを巡り、川辺宿駅（井原鉄道）にいたる、「金田一耕助の小径」（ウォーキングコース）の道中には、金田一耕助シリーズ登場人物のキャラクター像が6体立っており、金田一耕助の世界を楽しく味わうことができます。

や た 箭田の竹林



しっかり手入れされた美しい竹林が広がる箭田の竹林は、ゆるやかに時間が流れるリラクゼーション空間です。また、真備地区のたけのこは、西日本最大の産地として知られています。掘りたては特に甘い香りで、歯ざわりも柔らかくて最高の旬の味です。

出典元：倉敷観光WEB、倉敷市 写真提供：倉敷市